

# 教員採用選考試験の傾向と対策に関する一考察

教職教育センター教職指導員 加藤 昌宏

2013年度より教職教育センターで教員をめざす学生諸君の相談・指導・支援等の業務をさせていただいている。本年度は「教員採用試験を突破して教員になる」可能性を拡大する複数受験が増えたため、校種・教科を問わず、多様な受験先の選考にも対応した指導・支援をさせていただいた。近畿地区以外の受験先指導は、横浜市、山梨県、静岡県、岐阜県、三重県、岡山県、広島県、山口県、高知県、徳島県などである。

## 1 選考の方向性～ますます強まる「人物重視」

文部科学省は全68都道府県・指定都市・豊能地区（大阪府）教育委員会（以下「県市」という。）が実施した公立学校教員採用選考試験（以下「採用選考」という。）の実施状況や実施方法について、例年調査を行いその結果を1月に発表している。

「平成26年度公立学校教員採用試験の実施方法について」（平成25年実施）には、「教員採用においては、教育者としての使命感、豊かな人間性や社会性、様々な体験に裏付けられた確かな指導力などを備えた、優れた人材を確保することが重要な課題となっており、人物評価を重視した選考に一層移行させることが求められている。」とある。

人物重視の採用選考の実施については、2014年1月の文部科学省通知「教員採用等の改善に係る取組について」においても、「教員の採用選考にあたっては、単に知識の量の多い者や記憶力の良い者のみが合格しやすいものとならないよう配慮し、筆記試験だけでなく、面接試験や実技試験等の成績、社会経験、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動や大学等における諸活動の実績等を多面的な方法・尺度を用いて総合的かつ適切に評価することにより、より一層人物を重視した選考を実施し、真に教員としての適格性を有する人材の

確保に努めてください」とあり、教員志望者の指導・支援において留意すべきである。

本稿では、平成25年度に実施された平成26年度採用選考の試験内容について概観したうえで、主な選考方法における対策について私見を述べる。

## 2 選考方法の概要～「新卒」にも求められる実践的指導力

各県市においては、受験者の資質能力、適性を多面的に評価するため、教養・専門などの筆記試験のほか、面接、実技、作文・小論文、模擬授業等の多様な方法を組み合わせて採用選考が実施されている。とくに模擬授業や場面指導は実践的指導力を観察できる試験方法として定着しつつある。なお本稿では教職専門、専門教科、一般教養、適性検査については割愛する。

### （1）実技試験

小学校の受験者に対しては58県市で、中学校・高校では全68県市で実施されている。

小学校の受験者に対しては58県市で何らかの実技試験が実施されており、水泳が46県市、水泳以外の体育が49県市、音楽が45県市、外国語活動も20県市を数える。

中学校の受験者に対しては全68県市で何らかの実技試験が実施されており、音楽が全68県市、英語が66県市、美術が64県市である。

高等学校の受験者に対しては56県市で何らかの実技試験が実施されており、英語が55県市、音楽が39県市、美術も39県市である。

### （2）面接試験

全68県市で実施されており、個人面接は68県市、集団面接（集団討論を含む）は54県市である。また1次試験・2次試験の両方で面接を実施しているのは42県市、面接担当者に民間企業の人事担当

者、臨床心理士、保護者等の民間人等を起用しているのは62県市にのぼる。面接内容では自己PR、教員としての適格性を判断する質問等、集団面接では集団討論を行う県市が多い。

### （３）作文・小論文試験

48県市で実施。近畿地区で実施していない県市は兵庫県、大阪市、堺市。

「筆記による人物試験」である。教師としての立場で、受験する校種・教科をふまえて、自らの具体的方策や取組・実践を書く。言い切る表現で決意を示すため、敬体（「です、ます」）よりも常体（「である」）の方が適切である。文章構成力も評価される。

### （４）模擬授業

各教科の授業や学級活動などを課題とする模擬授業は54県市で実施。近畿地区で実施していないのは大阪市、堺市のみ。実際には2分～20分程度のマイクロ・ティーチングが多く、基本的スキルや学習者との双方向性の工夫など、実践的指導力が評価される。発問・応答にとどまらず、アクティブラーニングを取り込んだ授業ができることがのぞましい。

### （５）指導案作成

15県市で実施。近畿地区では京都市、大阪市、神戸市のみで実施。

### （６）場面指導

学校生活での様々な場面等を想定した場面指導は38県市で実施。近畿地区で実施していないのは京都府、大阪府（豊能地区を含む）のみ。ロール・プレイングの場合もある。生徒指導や保護者対応等の問題場面を想定して、危機対応力、実践的指導力が試される。

## おわりに

前述の実施方法についての文科省調査では、採用選考の透明性を高めるための各県市の取組がすすんでいる。採用試験の内容・基準については、一部公表及び開示請求による開示を含めると、全68県市で、試験問題の公表、解答の公表、配点の公表、採用選考基準の公表、成績の本人への開示

が実施されており、「採用選考基準の公表」のうち、選考基準をすべて公表している県市も47県市に達している。

こうした教員採用試験に関する適切な資料・情報を活用して教員志望者のモチベーションや教師として必要な資質能力を育むとともに、大学生活を通して、実践的指導力の向上につながる具体的な指導・支援活動を行うことが私の使命である。

## 出典・参考文献

文部科学省 中教審答申「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」  
2012年8月

佐藤徹 編著『新しい社会科教育法』東海出版会 2013年

文部科学省 「平成26年度公立学校教員採用試験の実施方法について」2014年1月

古川治 著 「教師の資質能力向上策の歩みと教員養成の高度化―「求められる教師像」と「実践的指導力」の検討を通して―」『教職教育センター年報・研究報告書 2013年度』甲南大学教職教育センター 2014年3月